

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第27期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社大戸屋

【英訳名】 OOTOYA, Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三森久実

【本店の所在の場所】 東京都新宿区神楽坂六丁目4番地
(平成22年3月23日に本店所在地を東京都新宿区岩戸町4番地から上記に移転しております。なお、上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市中町一丁目20番8号

【電話番号】 0422-26-2600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 濱田寛明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	15,041,087	16,203,190	17,155,876	17,402,932	16,872,816
経常利益	(千円)	678,036	724,477	577,038	278,000	349,388
当期純利益	(千円)	38,984	335,593	209,665	27,037	45,309
純資産額	(千円)	1,735,550	2,229,866	2,420,546	2,102,395	2,623,147
総資産額	(千円)	5,995,566	6,275,148	6,596,936	6,590,691	7,613,694
1株当たり純資産額	(円)	332.38	382.64	408.79	367.98	406.64
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	0.27	65.80	41.11	5.30	8.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.9	31.1	31.6	28.5	31.0
自己資本利益率	(%)	2.2	18.2	10.4	1.4	2.1
株価収益率	(倍)		20.3	26.8	178.4	95.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	797,637	872,828	635,810	616,867	864,093
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	334,696	841,881	801,972	850,593	839,130
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,407	272,137	32,042	174,254	672,731
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,355,492	1,129,664	1,006,806	907,701	1,611,711
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	358 (1,560)	537 (1,550)	669 (1,688)	897 (1,560)	938 (1,473)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期、第25期、第26期及び第27期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第23期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、第23期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	14,954,432	15,767,051	15,927,694	15,857,888	14,978,877
経常利益 (千円)	697,247	750,569	610,029	334,919	442,660
当期純利益 (千円)	49,609	353,809	239,022	82,183	145,446
資本金 (千円)	467,200	467,200	467,200	467,200	724,012
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,800,000
純資産額 (千円)	1,750,674	1,987,583	2,124,606	2,104,790	2,661,861
総資産額 (千円)	5,913,770	5,889,591	6,134,154	6,316,100	7,250,539
1株当たり純資産額 (円)	335.34	389.72	416.59	412.70	458.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1.80	69.37	46.87	16.11	28.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	33.7	34.6	33.3	36.7
自己資本利益率 (%)	2.8	18.9	11.6	3.9	6.1
株価収益率 (倍)	811.3	19.3	23.5	58.7	29.6
配当性向 (%)	833.3	28.8	42.7	124.1	70.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	306 (1,560)	314 (1,502)	293 (1,592)	309 (1,448)	295 (1,297)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第23期の1株当たり配当額については、特別配当5円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、各期の就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	会社の沿革
昭和58年5月	「和洋食の大戸屋」の店舗展開を目的として、東京都豊島区東池袋に三森久実が資本金3,000千円で株式会社大戸屋を設立
昭和58年11月	「定食の大戸屋」高田馬場店を出店
昭和61年1月	「ごはんDE大戸屋」吉祥寺店を出店
平成4年12月	「大戸屋ごはん処」吉祥寺店を全面改装し、その後のモデル店とする
平成5年9月	本部を東京都田無市(現在の東京都西東京市)に移転
平成7年5月	群馬県第1号店「大戸屋ごはん処」館林駅前店を出店
平成9年2月	渋谷地区第1号店「大戸屋ごはん処」渋谷センター街店を出店
平成9年5月	首都圏私鉄沿線第1号店「大戸屋ごはん処」下北沢店を出店
平成10年7月	新宿地区第1号店「大戸屋ごはん処」新宿靖国通り店を出店
平成10年8月	埼玉県第1号店「大戸屋ごはん処」所沢プロペ通り店を出店
平成11年12月	神奈川県第1号店「大戸屋ごはん処」本厚木店を出店
平成12年1月	大型商業施設内第1号店「大戸屋ごはん処」横浜ジョイナス店を出店
平成12年10月	「大戸屋ごはん処」相模大野コリドー通り店(第50号店)を出店
平成13年4月	株式の額面金額の変更を目的に形式上の存続会社である株式会社ジュオ・ハタノと合併し、1株の額面金額を50,000円から50円に変更
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年11月	元社員に対して「大戸屋ごはん処」田無店に係る営業権を譲渡し、「大戸屋ごはん処」田無店は当社第1号のフランチャイズ店舗として営業を開始
平成14年4月	本部を東京都新宿区岩戸町に移転
平成14年8月	株式の流通活性化を目的として、1単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年10月	外部法人及び個人を対象とした「大戸屋ごはん処」フランチャイズ募集を開始
平成14年12月	「大戸屋ごはん処」武蔵小杉駅前店(第100号店)を出店
平成15年3月	外部法人によるフランチャイズ1号店「大戸屋ごはん処」目黒権之助坂店を出店
平成15年5月	惣菜・弁当等のテイクアウト専門店を展開すべく株式会社ライスアンドピースを設立
平成15年11月	ロードサイド第1号店「大戸屋ごはん処」甲府昭和店を出店
平成16年2月	炭火焼・おばんざい風料理店「おとや」池袋東口店を出店
平成16年3月	タイ国で飲食事業の展開を図る目的で、当社46%出資の OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.が海外第1号店となる「OOTOYA GOHANDOKORO」トンロー店(タイ国バンコク市内)を出店
平成17年2月	中食市場に係る経営資源の選択と集中の観点から株式会社ライスアンドピースを解散
平成17年3月	お弁当・おにぎり・惣菜の販売専門店の第1号店「おとや厨房」神楽坂店を出店
平成17年8月	タイ国で飲食事業の展開を図る目的で、当社40%出資の BETAGRO OOTOYA CO.,LTD.(現・持分法適用関連会社)を設立
平成17年12月	BETAGRO OOTOYA CO.,LTD.が弁当販売専門店の第1号店「OOTOYA KITCHEN」サイアムパラゴン店(タイ王国バンコク市)及び惣菜販売専門店の第1号店「OOTOYA DELI」サイアムパラゴン店(タイ王国バンコク市)を出店
平成18年3月	台湾で飲食事業の展開を図る目的で、当社100%出資の 台湾大戸屋股? 有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年5月	台湾大戸屋股? 有限公司が台湾第1号店となる「大戸屋ごはん処」衣蝶店(台湾台北市内)を出店
平成19年1月	OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.がBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.に商号変更
平成19年8月	香港で飲食事業の展開を図る目的で、当社100%出資の 香港大戸屋有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年10月	シンガポール共和国及びインドネシア共和国で飲食事業のフランチャイズ展開を図る目的で、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.(現・持分法適用関連会社)に30%出資
平成20年2月	低価格定食業態の実験店舗「OOTOYA's Kitchen(大戸屋キッチン)武蔵境店」を出店
平成20年6月	OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.の子会社であるPT. OOTOYA INDONESIAがインドネシア共和国におけるフランチャイズ第1号店となる「大戸屋ごはん処」スナヤンシティ店(インドネシア共和国ジャカルタ)を出店
平成20年7月	香港大戸屋有限公司が香港第1号店となる「大戸屋ごはん処」太古店(香港クオリーベイ)を出店
平成20年12月	PT. OOTOYA INDONESIA(現・持分法適用関連会社)の第三者割当増資に応じ33.3%出資
平成21年4月	山梨県山梨市に植物工場「大戸屋 GREEN ROOM」を稼働
平成21年6月	OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.がシンガポール共和国におけるフランチャイズ第1号店となる「大戸屋ごはん処」オーチャードセントラル店(シンガポール共和国オーチャードセントラル)を出店
平成22年3月	公募による60万株の新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による10万株の新株式発行により、総額513百万円の資金調達を実施
平成22年3月	本部を現在の東京都武蔵野市中町に移転

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

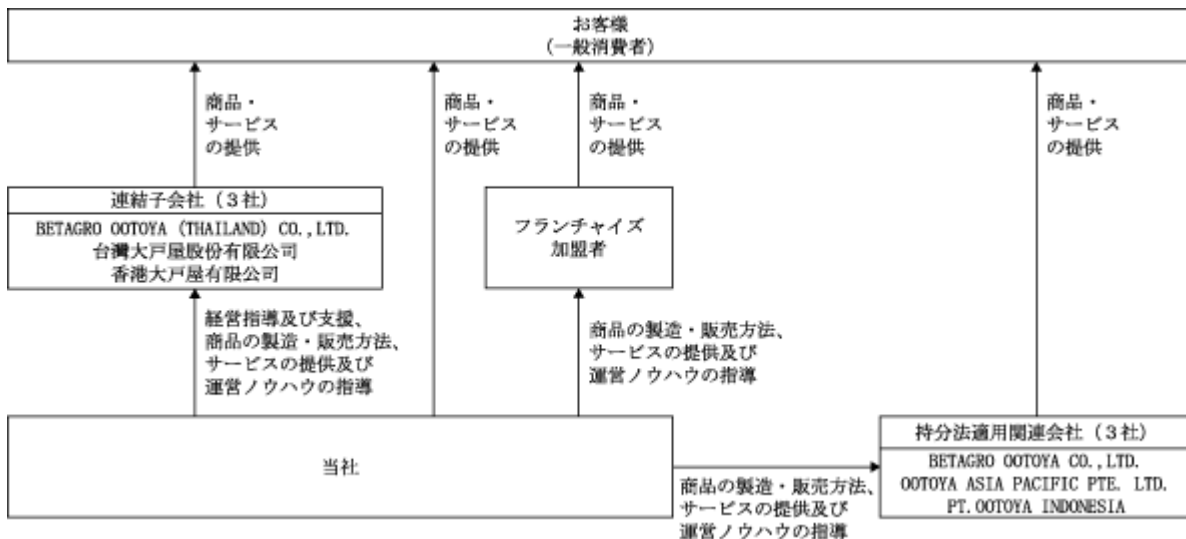
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社〔BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.、台湾大戸屋股? 有限公司、香港大戸屋有限公司〕及び持分法適用関連会社3社〔BETAGRO OOTOYA CO., LTD.、OTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.、PT. OOTOYA INDONESIA〕で構成されており、一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う飲食事業及びフランチャイズ事業を行っております。

子会社のBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.は、平成16年3月に設立し、タイ王国において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っており、台湾大戸屋股? 有限公司は、平成18年3月に設立し、台湾において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っております。また、香港大戸屋有限公司は、平成19年8月に設立し、平成20年7月より香港において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っております。

関連会社のBETAGRO OOTOYA CO., LTD.は、平成17年8月に設立され、タイ王国において日本食の提供を主体とした弁当及び惣菜のテイクアウト店の経営を行っており、OTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.は、平成19年9月に設立され、シンガポール共和国において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っております。また、PT. OOTOYA INDONESIAは、平成20年5月に設立され、インドネシア共和国において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(1) 商品について

イトイン（注1）型定食店「大戸屋ごはん処」における商品は、平成22年3月末現在、主にグランドメニュー（通常メニュー）45品目、おすすめメニュー（45日毎に変更する季節メニュー）2品目、テイクアウト（注2）のお弁当16品目で構成されております。これらは全て店内で調理され、お客様には「手作り」・「出来立て」を召し上がっていただいております。その他には、19品目のサイドメニュー（サラダや小鉢等）、13品目のデザート類及びアルコールを含むドリンク類15品目がございます。

また、弁当・おにぎり等のテイクアウト専門店「おおとや厨房」におきましては、「大戸屋ごはん処」における商品をベースにしたメニューに独自のメニューを加え、弁当25品目、おにぎり6品目、その他デザート類及びドリンク類を提供しております。

更に、おばんざいと炭火焼き料理を提供するイトイン型料理店「おとや」におきましては、専門の料理人が旬の食材を使った商品と酒類等を提供しており、イトイン型低価格定食業態の実験店舗「OOTOYA's Kitchen（大戸屋キッチン）武蔵境店」におきましては、「大戸屋ごはん処」における商品をベースにしたメニューに独自のメニューを加えて提供しております。

なお、タイ王国で飲食事業を行うBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.が運営する「OOTOYA GOHANDOKORO」及び「OOTOYA KITCHEN」、台湾で飲食事業を行う台湾大戸屋股? 有限公司が運営する「大戸屋ごはん処」、香港で飲食事業を行う香港大戸屋有限公司が運営する「大戸屋ごはん処」、並びに、インドネシア共和国において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行うPT. OOTOYA INDONESIAが運営する「大戸屋ごはん処」、及び、シンガポール共和国において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行うOOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.が運営する「大戸屋ごはん処」における商品については、概ね国内の「大戸屋ごはん処」におけるメニュー構成と同様の商品を提供しております。また、タイ王国において日本食の提供を主体とした弁当及び惣菜のテイクアウト店の経営を行うBETAGRO OOTOYA CO., LTD.が運営する「OOTOYA DELI」における商品については、概ね国内の「大戸屋ごはん処」及び「おおとや厨房」におけるメニュー構成と同様の商品を提供しております。

(注) 1 「イトイン」とは、お客様にご来店いただき、店舗内にて商品を召し上がっていただく販売形態を指しております。

2 「テイクアウト」とは、お客様に商品をお持ち帰りいただいた上で召し上がっていただく販売形態を指しております。

(2) 店舗について

平成22年3月31日現在の直営及びF C店舗等の地域別分布状況は、次のとおりであります。

地域名	第26期 (平成21年3月31日現在)			第27期 (平成22年3月31日現在)		
	直営店	F C店等	合計	直営店	F C店等	合計
東京都	66	11	77	63	14	77
神奈川県	13	17	30	12	18	30
埼玉県	12	2	14	12	2	14
千葉県	12	4	16	12	6	18
その他関東	3	5	8	1	7	8
北海道	5	2	7	5	3	8
東北	2	6	8	4	5	9
甲信越	3	6	9	3	6	9
北陸	-	4	4	-	4	4
東海	2	4	6	2	4	6
近畿	4	3	7	6	4	10
中国・四国	1	10	11	1	10	11
九州・沖縄	4	10	14	3	12	15
国内計	127	84	211	124	95	219
海外	26	3	29	33	5	38
合計	153	87	240	157	100	257

(注) 1 「その他関東」には、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県は含まれておりません。

2 「海外」は、連結子会社または持分法適用関連会社それぞれの決算期末日現在における稼働店舗数を記載しております。なお、持分法適用関連会社が運営する店舗については「F C店等」に含めて記載しております。

第27期におきましては、F C店舗による首都圏以外のエリアにおける出店と海外店舗が増加したことを主な要因として、首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）以外の地域における店舗数が118店舗（第26期は103店舗）となり、当社グループ全店舗に占める首都圏の割合は54.1%（同57.1%）となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2、3	タイ王国バンコク市	179百万バーツ	飲食事業	45.8	役員の兼任2名 債務保証
台湾大戸屋股? 有限公司 (注) 3	台湾台北市	60百万元	飲食事業	100.0	役員の兼任3名 資金援助あり
香港大戸屋有限公司 (注) 3	香港旺角	10百万香港ドル	飲食事業	100.0	債務保証
(持分法適用関連会社) BETAGRO OOTOYA CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	20百万バーツ	フランチャイズ事業	40.0	役員の兼任1名
OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール共和国	1百万シンガポールドル	フランチャイズ事業	35.0	
PT. OOTOYA INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ	15,679百万ルピア	フランチャイズ事業	33.3	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飲食事業	915 (1,470)
フランチャイズ事業	10 (-)
全社(共通)	13 (3)
合計	938 (1,473)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員6名を含んでおります。また、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
295 (1,297)	34.6	4.8	4,412

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員6名を含んでおりますが、他社への出向者は含めておりません。また、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部では景気回復の兆しが見られたものの、企業業績や雇用及び所得環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用と所得の先行き不透明感から、外食への支出を控えるといった消費者の節約志向が強まる中、外食チェーンが低価格化を推し進める動きも見られ、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、国内におきましては、直営既存店舗の収益性改善に重点を置き、新規出店を抑制して店舗の改装等を進める一方、フランチャイズ事業（FC事業）の強化拡充を図るため、フランチャイズ加盟者の募集に取り組んで参りました。海外におきましては、タイ王国、台湾及び香港における店舗展開を進めるとともに、インドネシア共和国に続き、シンガポール共和国においてもFC事業を開始致しました。また、食の安全・安心に対する消費者ニーズにお応えするべく、当連結会計年度より実験的に稼働させております完全人工光型植物工場「大戸屋 GREEN ROOM」において、無農薬且つ高品質な葉物野菜の製造を開始しており、更に、外食企業として食と健康に関する正しい知識の修得を目指し、前連結会計年度より全社的に取り組んでおります食育活動の一環といたしまして、一部の店舗にて一般消費者に向けた「食育セミナー」を開催し、お客様の食育に対する関心の高さを実感いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は16,872百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益392百万円（同19.1%増）、経常利益349百万円（同25.7%増）となり、国内における既存店舗の改装等に係る固定資産除却損26百万円、閉店に係る店舗閉鎖損失26百万円、減損損失32百万円及び本社移転費用32百万円等を特別損失に計上したため、当期純利益は45百万円（同67.6%増）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

飲食事業

飲食事業は、徹底的な品質の向上と、安全・安心でお値打ち感の高い商品の提供に注力し、競合他社との差別化を図って参りました。

店舗展開につきましては、国内においては、直営店4店舗（江坂東急ビル店、ユニバーサルシティ店、武蔵小金井南口店、ニッセイ札幌ビル店）の新規出店がありましたが、直営既存店5店舗（アクアシティお台場店、武蔵小金井北口店、札幌北二条駅前通り店、ベシア前橋モール店、おとや池袋東口店）を閉店し、1店舗（京急川崎駅前店）をフランチャイズ加盟者に譲渡しております。

海外展開につきましては、連結子会社のBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.がタイ王国バンコク市内に3店舗（サイアムスクエア店、ピンクラオ店、Kビレッジ店）、台湾大戸屋股? 有限公司が台湾台北市内に2店舗（遠東百貨寶慶店、美麗華店）、香港大戸屋有限公司が香港銅鑼灣に2店舗（トンロー湾店、チムシャツツイ店）を新規に出店致しました。

これにより、当連結会計年度末における飲食事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」120店舗、「おとや厨房」2店舗、「おとや」1店舗、「OOTOYA's Kitchen」1店舗、「海外店舗」33舗（タイ王国19店舗、台湾11店舗、香港3店舗）の総計157店舗となりました。

以上の結果、飲食事業の当連結会計年度の売上高は13,485百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益485百万円（同4.4%減）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」11店舗（アクロスモール新鎌ヶ谷店、八柱駅前店、イオン札幌苗穂ショッピングセンター店、イオンモール水戸内原店、福知山店、シャルプラット東神奈川店、ララガーデン長町店、東武練馬駅前店、マックスバリュ牧志店、光が丘店、イオンモール太田店）の新規出店と上述のフランチャイズ加盟店による1店舗の譲受けがありました。1店舗（群馬太田店）を閉じたため、当連結会計年度末におけるフランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」95店舗となりました。

また、当連結会計年度において、インドネシア共和国において第3号店（プラザインドネシア店）及びシンガポール共和国における第1号店（オーチャードセントラル店）がオープンしております。

以上の結果、フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は3,386百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益329百万円（同14.4%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社BETAGRO OOTOYA CO., LTD.（当連結会計年度末現在、タイ王国において1店舗を展開）、同OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.（当連結会計年度末現在、シンガポール共和国において1店舗を展開）、及び、PT. OOTOYA INDONESIA（当連結会計年度末現在、インドネシア共和国において3店舗を展開）につきましては、当連結会計年度において持分法投資損失27百万円を計上しております。

（所在地別セグメントの業績）

日本

日本においては、直営店4店舗の新規出店に対し、直営既存店5店舗の閉店と1店舗の譲渡があり、日本における売上高は14,685百万円（前年同期比6.0%減）となりましたが、フランチャイズ事業に係るロイヤルティ収入等が増加し、営業利益は1,050百万円（同10.4%増）となりました。

アジア

アジアにおいては、タイ王国、台湾及び香港における7店舗の新規出店があったことに加え、既存店舗の売上高が増加したことを要因として、アジアにおける売上高は2,186百万円（前年同期比23.0%増）となりましたが、営業損失は60百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

（海外売上高）

当連結会計年度においては、アジア地域における海外売上高が2,191百万円（前年同期比23.1%増）となり、連結売上高の13.0%（同2.8ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により864百万円を獲得し、投資活動により839百万円を使用し、財務活動により672百万円を調達した結果、当連結会計年度末残高は1,611百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は864百万円（前年同期比40.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が276百万円、減価償却費が602百万円及び減損損失32百万円等の非資金的費用がありましたが、法人税等の支払による支出123百万円があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は839百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出849百万円があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、調達した資金は672百万円（前年同期比286.1%増）となりました。これは主に、銀行からの借入れによる収入4,320百万円と株式の発行による収入505百万円がありましたが、借入金の返済による支出4,058百万円と配当金の支払による支出101百万円があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループは生産活動を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載を省略しております。

(2) 食材等仕入実績

当連結会計年度における食材等仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	3,749,586	93.4
フランチャイズ事業	2,727,206	108.7
合計	6,476,792	99.3

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売方法

当社グループは、大戸屋ごはん処等の直営店舗を展開し、また、フランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごと、及び、地区別に示すと、次のとおりであります。

(セグメント別販売実績)

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	13,485,935	94.6
フランチャイズ事業	3,386,880	107.7
合計	16,872,816	97.0

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(地区別販売実績)

区分	金額(千円)	期末店舗数	前年同期比(%)
東京都	9,780,806	63	93.9
東京都以外	7,092,009	94	101.5
合計	16,872,816	157	97.0

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
2 「東京都以外」には、日本国内の東京都以外の道府県及び海外（連結子会社）が含まれております。
3 フランチャイズ事業の販売実績は、「東京都」に含まれております。
4 期末店舗数には、フランチャイズ事業に係る店舗数は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、食の安全・安心が問われる時代にあって、提供させていただく定食、弁当及び惣菜に係る高安全性及び高品質を更に追求し、且つ、それらの商品をリーズナブルな価格で召し上がって頂けるよう日々努力し続けることにあります。

国内外の景況感は引続き厳しい状況であり、消費者の生活防衛意識がより一層強まる傾向にあるものと思われ、外食産業の経営環境は益々厳しくなってくるものと予想されます。

こうした中、当社は「人々の心と体の健康を促進」という経営理念を具現化するため、店内調理による「徹底的な品質の向上」に取り組む一方、「食育」や「大戸屋 GREEN ROOM（植物工場）」等の新たな技術を活かし、企業価値向上のため、経営努力を重ねて参る所存であります。

事業上の課題といたしましては、国内展開につきましては、飲食事業は、ここ数年抑制して参りました新規出店を大幅に増やし、当社の収益基盤を強化拡充するとともに、既存店舗の活性化と収益性の改善にも引き続き注力して参ります。また、フランチャイズ事業におきましては、既存のFC店舗の収益性の向上を図りながら、FC加盟者の開拓と新規FC出店にも積極的に取り組んで参ります。

海外展開につきましては、タイ王国、台湾及び香港における新規出店と既存店の活性化を図りつつ、インドネシア共和国、シンガポール共和国等、アジア全体を一つの事業領域と捉え、海外事業の拡大にも鋭意取り組んで参る所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 三井食品株式会社に対する仕入依存度の高さについて

当社は、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送について全面的に三井食品株式会社に委託しております。その結果、同社への仕入依存率は83.8%（前年同期は86.9%）になっております。

現段階では、効率・コストを考えると、配送集中のメリットを生かしていきたいと考えておりますが、同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、同社の配送機能が一時的に停止し、当社の商品に必要な食材が欠品に陥り、当社店舗の営業及び当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗展開と出店政策について

当社は従来、駅周辺立地を中心とした店舗展開を進めて参りましたが、現在は、オフィス街、ショッピングセンター内等の立地への出店を積極的に進めております。また、出店エリアは、直営店に関しては首都圏を中心に上記立地への出店を実施して参りますが、FC店舗については、首都圏以外のエリアを中心に

出店して参ります。当社が新規出店する際の出店先の選定については店舗の採算性を最も重視しており、差入保証金や家賃等の出店条件、周辺人口や店前通行量等の事前立地調査に基づく投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。このため、当社の出店条件に合致する物件が出店計画数に満たない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、店内調理による高品質な商品を消費者に提供することにより、他社との差別化を図っております。そのため、一定以上の「技術」と店舗運営のための「管理能力」を備えた店主の育成が重要であります。従って、人材育成が順調に進まない場合には、出店数を抑制する方針であるため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 競合及び価格競争の激化について

当社が属する外食産業市場は成熟段階に入っており、従来と比較して当社と明確に競合する業態が散見されるようになってきております。また、コンビニエンスストアや弁当等の中食マーケットとの競合も激しさを増しています。これら競合先の動向や、外食産業の市場規模の縮小等により、当社の商品価格や出店計画等が変更された場合や、来客数が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 店舗の衛生管理について

食品衛生とは安全な商品を消費者に提供することであり、各店舗で厳正な食材の取扱い及び衛生管理を実施するとともに、店主を中心に清潔な店作りに注力しております。しかしながら、当社において万一食中毒などの重大な衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 仕入食材について

昨今、「食」に対する消費者の不安感が増加しております。当社は、安全・安心な食材の調達に向けた調達ルートの多様化に加え、トレーサビリティの追及により産地、物流を確認しつつ、安全性の確保を図っておりますが、BSEや鳥インフルエンザの様な食材に関する問題が発生した場合、また、天候不順で農作物が不作という状況になった場合には、仕入価格への影響が考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外展開について

当社は、アジア地域を中心とする海外への出店を積極的に進めております。出店に当たっては事前に入念な調査を行っておりますが、当該国における法規制、宗教、慣習等の違いや、政策変更、経済情勢や為替相場の変動、テロ、戦争の発生等によるカントリーリスクが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での店舗展開が計画通りの成果を挙げられない場合にも当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経済事情の急変について

世界的な経済金融危機等、今後経済事情に大きな影響を与える事象が発生した場合には、消費者の購買意欲の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 敷金及び差入保証金について

当社では、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。当社では賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況等を審査しておりますが、賃貸人の破綻等により、敷金及び差入保証金の一部または全部が回収不能になる場合や、中途解約となった場合に返還されなくなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) フランチャイズ加盟店との関係について

当社は加盟店希望者とフランチャイズ契約を締結し、加盟店に「大戸屋ごはん処」の店舗を出店する権利を付与しております。当社は加盟店に対し、加盟店の事業活動に伴う食材卸売り等の売掛債権を有しており、加盟店の経営悪化による貸倒引当金の増加が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損会計について

当社は、既に減損会計を適用しておりますが、今後当社が保有する固定資産を使用する店舗の営業損益に悪化が見られ、回復が見込まれない場合や、固定資産の市場価格が著しく下落した場合等には、当該固定資産について減損損失を計上することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社の直営店及びフランチャイズ加盟店は、「食品衛生法」等の規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、事故等の発生により、営業許可の取消や一定期間の営業停止命令の処分を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 「大戸屋ごはん処」フランチャイズ契約

契約の内容

- (a) 当社が所有する商標及びサービスマークの使用を許諾するとともに、当社の開発した商品の製造・販売方法、サービスの提供及び経営ノウハウを伝授することにより、「大戸屋ごはん処」の営業活動を行う権利を付与する。
- (b) フランチャイズ加盟店は、「大戸屋ごはん処」の同一イメージと品質の維持を図るため、厨房設備、ディスプレイ及び看板並びに什器備品等については、原則として当社が指定するものを当社から購入しなければならない。
- (c) フランチャイズ加盟店は、当社が指定メニューに使用することを指定した食材及び当社が店舗運営のために使用することを指定した消耗品を用いて店舗を営業し、当該食材及び消耗品は当社から購入しなければならない。

契約の期間、契約の更新

契約の締結より満3ヵ年とする。但し、原則として更に3年間毎に自動更新されるものとする。

加盟に際し、徴収する契約料、保証金等

加盟契約料	4,000千円
保証金	1,200千円
ロイヤルティ	月間売上高の5%

(2) 三井食品株式会社との「継続的売買基本契約書」

契約の内容

当社の仕入食材については、試作商品に係る一部の食材を除き、三井食品株式会社から継続的に買受けるものとする。

契約日、契約の更新

平成13年4月2日より1年間。

但し、期間満了1ヵ月前までに両社いずれか一方の申入れがない場合には、自動更新されるものとする。

(3) 株式会社みらいとの「業務提携契約書」

契約の内容

当社の大戸屋 GREEN ROOM（植物工場）における野菜栽培においては、その栽培業務が円滑に行われることを目的として、株式会社みらいから技術支援を受けるものとする。

契約日、契約の更新

平成20年7月31日より5年間。

但し、契約期間満了日より3ヶ月前までに、両社いずれからの書面による契約解除の申し入れが無い場合は、契約期間を1年延長し、以後これに倣うものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、重要な会計方針及び見積りにより作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。当社グループは、他社と比較しても特殊な会計処理や大幅な見積りに依存する会計処理は行っておらず、見積り等の不確実性による業績に与える可能性は、少ないと思われま

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度中の当社グループを取巻く環境は、国内外の景況感の悪化により雇用と所得の先行き不透明感から、外食への支出を控えるといった消費者の節約志向が強まる中、外食チェーンが低価格化を推し進める動きも見られ、引続き厳しい経営環境の中で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループは「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり

の経営成績となりました。当連結会計年度につきましては、飲食事業での13,485百万円（前年同期比5.4%減）及びフランチャイズ（FC）事業での3,386百万円（同7.7%増）を合わせて、連結売上高16,872百万円（同3.0%減）を獲得し、FC事業に係る仕入高が増加する一方、食材仕入価格の低減努力もあったため売上原価は6,476百万円（同0.8%減）となりましたが、売上総利益で10,396百万円（同4.4%減）となりました。

給与手当4,585百万円（同6.2%減）、地代家賃1,585百万円（同0.1%増）を主とする販売費及び一般管理費は総額で10,004百万円（同5.1%減）を費やし、営業利益で392百万円（同19.1%増）となりました。

営業外収益及び営業外費用はそれぞれ51百万円（同5.0%増）及び94百万円（同6.1%減）となり、経常利益で349百万円（同25.7%増）となりました。

特別利益は47百万円（同58.7%減）、特別損失は121百万円（同50.8%減）となり、法人税等の負担額231百万円（同87.1%増）及び少数株主損失0.6百万円（前年同期は3百万円の少数株主損失）となった結果、当期純利益は45百万円（同67.6%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は7,613百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金1,725百万円を主なものとして2,558百万円（前年同期比39.2%増）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,146百万円及び敷金及び保証金1,444百万円を主なものとして5,055百万円（同6.4%増）であり、資産合計では7,613百万円（同15.5%増）となりました。これは主に、新株発行による増資により現金及び預金が増加したことの加え、店舗出店及び生産設備等の新設により、有形固定資産の工具、器具及び備品と土地が増加したためであります。

当連結会計年度末の負債合計は4,990百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

流動負債は、借入金2,175百万円、買掛金654百万円及び未払金529百万円を主なものとして3,794百万円（前年同期比8.9%増）、固定負債は、長期借入金609百万円を主なものとして1,196百万円（同19.0%増）であり、負債合計では4,990百万円（同11.2%増）となりました。これは主に、借入金が増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産は2,623百万円（前年同期比24.8%増）となり、自己資本比率は31.0%となりました。これは主に、新株発行による増資により資本金及び資本準備金が増加したためであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、新規出店及び既存店改装等に係わる投資であり、投資活動によるキャッシュ・フローに示した有形固定資産の取得、無形固定資産の取得、長期前払費用の取得及び敷金及び保証金の増加による支出総計947百万円であります。

これらの資金は、営業活動により獲得した資金及び金融機関からの借入金により調達しておりますが、当連結会計年度の借入金での調達は純額で262百万円となりました。

当連結会計年度末の借入金等の状況は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度末 残高 (百万円)	返済スケジュール		
		1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
短期借入金	1,592	1,592		
1年以内に返済予定の 長期借入金	583	583		
長期借入金（1年以 内に返済予定のもの を除く。）	609		419	158
1年以内に返済予定 のリース債務	46	46		
リース債務（1年以 内に返済予定のもの を除く。）	127		47	47
合計	2,958	2,221	467	206

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、売上高及び経常利益の増加に資する経営基盤の拡大を目的とした、店舗に係る内装設備等が主たるものであります。

当連結会計年度における設備投資の総額は996百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 飲食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、国内及び海外における新規出店等による444百万円の設備の投資、国内及び海外における既存店舗等の改装等による202百万円の設備の投資、及び、大戸屋 GREEN ROOM（植物工場）に係る18百万円の設備の投資と土地の取得による71百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度の重要な設備の除却または売却は、国内における既存店の閉店及び改装による51百万円の設備の除却と、F C加盟店への既存店舗の譲渡による37百万円の設備の売却を行っております。

(2) フランチャイズ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、大戸屋 GREEN ROOMに係る14百万円の設備の投資と土地の取得による55百万円の投資を行いました。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社移転及び山梨事務所の新設による153百万円の設備の投資を行いました。

また、当連結会計年度の重要な設備の除却は、本社移転による16百万円の設備の除却を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、首都圏を中心に124店舗(平成22年3月31日現在)のイートイン型飲食店舗及びテイクアウト型店舗を直営方式にて経営いたしております。また、店舗以外に本部事務所(東京都及び山梨県)並びに大戸屋 GREEN ROOMを設けております。

以上のうち、平成22年3月31日現在の各事業所における主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	機械及び 装置	車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	計	
池袋東口店他62店舗 (東京都豊島区他)	飲食 事業	799,565	157,618				957,184	150
本厚木店他11店舗 (神奈川県厚木市他)	飲食 事業	138,209	36,797				175,006	19
ララガーデン川口店他11店 舗 (埼玉県川口市他)	飲食 事業	142,089	23,852				165,942	16
千葉銀座通り店他11店舗 (千葉県千葉市中央区他)	飲食 事業	132,764	22,352				155,117	20
札幌エスタ店他4店舗 (北海道札幌市中央区他)	飲食 事業	99,121	8,088				107,209	9
甲府昭和店他2店舗 (山梨県甲府市他)	飲食 事業	60,018	11,026				71,045	6
仙台一番町店他1店舗 (宮城県仙台市青葉区他)	飲食 事業	28,077	1,538				29,616	5
イトーヨーカドー奈良店他 1店舗 (奈良県奈良市他)	飲食 事業	21,651	2,331				23,982	3
小山ゆうえんハーヴェスト ウォーク店 (栃木県小山市他)	飲食 事業	17,572	494				18,067	1
イオン新潟南ショッピング センター店 (新潟県新潟市)	飲食 事業	18,723	959				19,683	-
おとや熱海店 (静岡県熱海市)	飲食 事業		464				464	5
名古屋栄店 (愛知県名古屋市中区)	飲食 事業	10,371	1,108				11,480	3
美濃加茂店 (岐阜県美濃加茂市)	飲食 事業	18,605	262				18,868	-
京都三条鴨川店 (京都府京都市他)	飲食 事業	23,335	1,101				24,437	1
西心斎橋店他2店舗 (大阪府大阪市中央区)	飲食 事業	64,963	29,254				94,217	7
イオン日吉津ショッピング センター店 (鳥取県日吉津市)	飲食 事業	22,475	3,793				26,268	-
宮崎大島町店 (宮城県宮崎市)	飲食 事業	21,214	1,385				22,599	1
本部及び山梨事務所 (東京都武蔵野市及び山梨県 山梨市)	全社 (共通)	125,914	27,401		8,109		161,426	44
大戸屋 GREEN ROOM (山梨県山梨市)	飲食事 業及び フラン チャイ ズ事業	65,430	1,084	17,378	387	170,226 (6,424.83)	254,508	2

(注) 1 当連結会計年度において、当社は有形固定資産について、減損損失28,310千円を計上しており、上記主要な設備の帳簿価額の金額は、減損処理後の金額によっております。

2 従業員数には、役員12名並びにパートタイマー及びアルバイト1,297名(1日8時間換算)は含まれておりませ
ん。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

区分	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗	厨房機器等、POSレジ	144,589	295,316	所有権移転外ファイナンス・リース
本部	パソコン、事務機器等	43,995	88,982	所有権移転外ファイナンス・リース
合計		188,585	384,298	

(注) 上記リース契約期間は、一部を除き、全て5年間であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.はタイ王国バンコク市等において19店舗（平成21年12月31日現在）、台湾大戸屋股? 有限公司は台湾台北市等において11店舗（同）、香港大戸屋有限公司は香港において3店舗（同）の和定食等のイートイン型飲食店舗等をそれぞれ直営方式にて経営いたしております。

なお、3社の決算期末であります平成21年12月31日現在の事業所における主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	計	
BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.	トンロー店他15店 (タイ王国バンコク市)	飲食 事業	283,620	95,348	378,969	354
	フューチャーパーク店 (タイ王国パトゥムタニ県)	飲食 事業	9,574	5,089	14,663	19
	ザモールガムウォンワン店他1店 (タイ王国ノンタブリー県)	飲食 事業	32,053	15,064	47,117	39
	本部 (タイ王国バンコク市)	飲食 事業	4,798	23,082	27,881	39
台湾大戸 屋股? 有 限公司	新光三越南西二館店他6店舗 (台湾台北市)	飲食 事業	72,210	58,401	130,612	62
	高雄漢神店他1店舗 (台湾高雄市)	飲食 事業	27,542	16,659	44,201	12
	新竹大遠百店 (台湾新竹市)	飲食 事業	10,052	6,242	16,295	10
	台南大遠百公園店 (台湾台南市)	飲食 事業	11,685	6,708	18,393	7
	本部 (台湾台北市)	飲食 事業		847	847	8
香港大戸 屋有限公 司	太古店他2店舗 (香港特別区)	飲食 事業	84,724	51,542	136,266	43
	本部 (香港特別区)	飲食 事業		820	820	1

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 従業員数については、上記以外に持分法適用関連会社への出向者が4名おります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、経営戦略に基づき新規出店計画を策定しております。出店候補地につきましては、「繁華街」、「ショッピングセンター内」、「オフィス街」及び「ロードサイド」等の立地属性でグループ分けし、選定して参ります。

(1) 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画等

当連結会計年度末現在における進行中及び計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		増加 客席数
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	原宿神宮前店 (東京都渋谷区)	飲食 事業	店舗 設備	48,153		自己資金	平成22年 4月	平成22年 6月	53
	大戸屋 GREEN ROOM (山梨県山梨市)	飲食事業 及びフラン チャイズ事業	土地 及び 植物 工場	180,000	54,223	自己資金	平成22年 10月	平成23年 3月	
BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.	パラダイスパーク店 (タイ王国バンコク市)	飲食 事業	店舗 設備	27,200		自己資金 及び 借入金	平成22年 3月	平成22年 6月	72
	セントラルラマ3店 (タイ王国バンコク市)	飲食 事業	店舗 設備	27,200	3,927	自己資金 及び 借入金	平成22年 5月	平成22年 7月	82
	バンカピ店 (タイ王国バンコク市)	飲食 事業	店舗 設備	27,200		自己資金 及び 借入金	平成22年 6月	平成22年 8月	80
	おとやスクンビット店 (タイ王国バンコク市)	飲食 事業	店舗 設備	81,600		自己資金 及び 借入金	平成22年 6月	平成22年 9月	82
	大戸屋 GREEN ROOM タイ工場 (タイ王国バンコク市)	飲食 事業	植物 工場	80,000		自己資金 及び 借入金	平成22年 7月	平成22年 12月	

- (注) 1 投資予定金額には、敷金及び保証金が含まれております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却の計画等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,800,000	同左	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	5,800,000	同左		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	106（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	106,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,504（注）2,3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,504（注）3 資本組入額 752（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は、これを認めない。</p> <p>譲渡、質入その他処分された新株予約権の行使は、これを認めない。</p> <p>その他の細目は、本株主総会決議及び取締役会決議の授権に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また、自己株式を処分した場合（新株予約権の行使の場合を除く。）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替える。

- 3 平成22年 3 月 1 日開催の当社取締役会の決議に基づく平成22年 3 月16日を払込期日とする公募による新株式発行、及び、平成22年 3 月29日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行に係る 1 株当たりの払込金額が、ストックオプションの新株予約権の要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回ったため、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年 3 月16日 (注) 1	600,000	5,700,000	220,125	687,325	220,125	605,525
平成22年 3 月29日 (注) 2	100,000	5,800,000	36,687	724,012	36,687	642,212

(注) 1 有償一般募集

発行価格 796円 発行価額 733.75円 資本組入額 366.875円

- 2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 796円 発行価額 733.75円 資本組入額 366.875円 割当先 三菱UFJ証券株式会社

割当先 三菱UFJ証券株式会社（現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社） 100,000株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	66	3	6	12,677	12,768	
所有株式数(単元)		3,997	51	4,009	16	2,656	47,264	57,993	700
所有株式数の割合(%)		6.89	0.09	6.91	0.03	4.58	81.50	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三森久実	東京都武蔵野市	1,440	24.83
ロンバー オデイエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Rue de la Corraterie 11 P.O. Box 5215 1211 Geneva 11 Switzerland (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	245	4.23
タニコー株式会社	東京都品川区戸越一丁目7番20号	130	2.24
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	120	2.07
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	100	1.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	100	1.72
大戸屋従業員持株会	東京都新宿区岩戸町4番地	96	1.67
三井食品株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	50	0.86
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	50	0.86
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号	43	0.74
株式会社住友商事	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43	0.74
計		2,418	41.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,799,300	57,993	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,800,000		
総株主の議決権		57,993	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第19回定時株主総会
終結時に在任する取締役及び同日に在職する従業員に対して特に有利な条件を以って新株予約権を発行
することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 従業員 45
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の1つと認識しており、収益力の向上及び財務体質の改善を以って安定した経営基盤を構築しつつ、株主の皆様に対し長期的、かつ安定的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、業績に応じ、配当性向を考慮した利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業展開を目的とした投資活動のための内部留保額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会です。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当の決定機関は取締役会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株につき20円としております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の企業体質の強化及び今後の事業活動の充実並びに拡充に活用する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	116,000	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,701	1,544	1,338	1,110	1,045
最低(円)	797	1,191	1,092	720	828

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
 なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,000	995	990	1,021	1,044	1,045
最低(円)	973	982	950	984	1,000	828

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
 なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三 森 久 実	昭和32年11月18日生	昭和51年 5月 株式会社フローラフーズ入社 昭和52年 4月 大戸屋食堂の事業を承継 昭和58年 5月 株式会社大戸屋設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年 3月 OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD. 代表取締役会長就任 平成17年 8月 BETAGRO OOTOYA CO.,LTD. 代表取締役会長就任(現任) 平成18年 3月 台湾大戸屋股? 有限公司 董事長 (現任) 平成19年 1月 BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.代表取締役社長就任 平成21年 4月 BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,440
取締役 副社長	国内事業本 部長	高 橋 昭 夫	昭和24年 9月24日生	平成 6年 6月 株式会社モスフードサービス取締 役 平成10年 2月 フレッシュネスバーガー専務取締役 当社入社 平成15年 3月 F C 事業部長兼店舗開発部長 平成16年 4月 常務取締役就任 平成16年 6月 専務取締役就任 平成19年 6月 取締役副社長就任 平成21年 6月 取締役副社長国内事業本部長就任 平成22年 1月 (現任)	(注) 3	1
常務取締役	管理本部長 兼コンプラ イアンス統 括部長	入 佐 健 二	昭和24年 1月 1日生	昭和47年 4月 東京海上火災保険株式会社(現東京 海上日動火災保険株式会社)入社 平成11年 7月 同社近畿第二本都京都中央支店長 平成14年 6月 監査役(常勤)就任 平成20年 6月 常務取締役管理本部長兼コンプラ イアンス統括部長就任(現任)	(注) 3	3
取締役	総務人事部 長	菊 池 信 二 郎	昭和24年 5月16日生	昭和47年 4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成12年12月 同行本店営業部パーソナルプラザ 虎ノ門所長 平成16年10月 当社入社 執行役員社長室長 平成17年10月 執行役員海外事業部長 平成19年 4月 執行役員海外事業本部長 平成21年 6月 取締役就任 平成22年 1月 取締役総務人事部長(現任)	(注) 3	1
取締役	社長室長	土 橋 久 一	昭和29年 2月28日生	昭和57年 6月 名豊リース株式会社入社 昭和63年 3月 株式会社日本リースオート入社 平成11年 3月 G E フィナンシャルサービス株式 会社入社 平成20年11月 同社フリートサービスカンパニー戦 略営業統括本部副本部長 平成21年 4月 当社入社 コンプライアンス統括部 内部監査担当部長 平成22年 1月 社長室長 平成22年 6月 取締役社長室長就任(現任)	(注) 3	-
取締役	経営企画部 長兼内部統 制担当	瀧 田 寛 明	昭和39年 8月 9日生	昭和63年 4月 国際証券株式会社入社 平成16年 6月 当社入社 経営企画部長 平成19年 6月 取締役経営企画部長就任 平成20年 4月 取締役経営企画部長兼内部統制担 当(現任)	(注) 3	2
取締役	F C 事業部 長	窪 田 健 一	昭和45年 8月18日生	平成 5年 4月 株式会社ライフコーポレーション 入社 平成 8年10月 当社入社 平成12年 4月 第四事業部長 平成19年 4月 F C 事業本部長兼 F C 営業部長 平成19年 6月 取締役 F C 事業本部長兼 F C 営業部 長就任 平成22年 1月 取締役 F C 事業部長(現任)	(注) 3	5
取締役		都 甲 和 幸	昭和32年 1月20日生	昭和55年 4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年 3月 公認会計士登録 平成 2年 7月 監査法人三優会計社入所 平成13年 9月 同監査法人代表社員就任 平成20年 6月 同監査法人退所 平成20年 7月 都甲公認会計士事務所設立 所長 (現任) 平成21年 1月 株式会社 R T B コンサルティング 設立 代表取締役(現任) 平成21年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1、 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		太田 幸男	昭和22年9月4日生	昭和46年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成11年2月 同社東京営業第5部長 平成12年2月 当社出向 管理本部長 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成15年5月 株式会社ライスアンドピース代表 取締役会長就任 平成17年2月 同社代表取締役会長辞任 平成17年3月 専務取締役管理本部長兼コンプライ アンス統括部長 平成19年6月 取締役副社長管理本部長兼コンプ ライアンス統括部長就任 平成20年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	7
監査役		森 弘治	昭和18年1月18日生	昭和50年4月 タカセ洋菓子株式会社 同社常務取締役就任(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2、 4	-
監査役		安藤 祥治	昭和23年3月19日生	昭和51年9月 有限会社安藤商事(現株式会社安 藤商事)設立 同社代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2、 4	-
計						1,461

- (注) 1 取締役都甲和幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役森弘治、安藤祥治の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、太田幸男につきましては平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、森弘治、安藤祥治の2名につきましては平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、経営の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能の分離・分権化を通じ、迅速な意思決定と業務執行を実現するために執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、海外事業本部タイ事業部担当部長秋山潔、経理部長矢部文彦、財務部長辻秀記、直営事業部長川上穰、海外事業本部香港事業部長齋藤弘明で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、社内研修制度の充実、内部監査体制の整備等による「法令違反行為の未然防止」、社外取締役及び社外監査役の選任等による「取締役会及び監査役会の機能強化」、決算情報の開示早期化及び電磁的開示への移行等による「ディスクロージャーの充実」等に努めております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は「監査役制度」を採用しており、社外監査役を2名選任し、経営への牽制機能を備えております。経営の意思決定機関である取締役会につきましては、本報告書提出日現在、取締役8名（うち、社外取締役1名）で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他重要な業務執行についての意思決定機関として、毎月1回定例開催しております。また、意思決定機能の迅速化及び経営監督機能の強化を目的として、経営会議を毎週1回定例開催しております。経営会議は、役付取締役3名で構成されており、予算実績比較分析、財務状況及び出店計画等の進捗について検討を行い、法令で定められている取締役会決議事項以外の重要項目について意思決定を行っております。更に、執行役員制度を導入し、意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能の分離・分権化を通じ、迅速な意思決定と業務執行を実現する経営管理組織の整備に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、定例取締役会は12回、臨時取締役会は5回、経営会議は原則毎週1回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定いたしました。また、取締役及び幹部社員を中心とする国内事業本部会議を原則週1回開催し、経営情報と目標の共有化に努め、更に、経営の透明性・公正性を高めるため、適時開示資料の充実、決算説明会の開催等にも注力して参りました。加えて、社内研修等を実施し、コンプライアンス意識の醸成、徹底を図り、公正かつ誠実な企業活動を推進するべく役員、社員一丸となった取組みを実施して参りました。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとした社内業務全般に亘る各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。業務遂行におけるこれら規程等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

リスク管理体制につきましては、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。また、奥野総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。

(社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査

(人員及び手続き)

内部監査は、内部監査担当者（専任1名）による各部の業務執行に係る定期監査の実施及び店舗の管理、運営全般に係る業務監査の実施を通じ、コンプライアンスに係る指導を徹底することにより、全社員の遵法意識の向上を図っております。

監査役監査は、常勤監査役1名、社外監査役2名を以って構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、常勤監査役につきましては、取締役会の他、各種重要会議についても積極的に出席する等、経営及び業務執行に係る監視は有効に機能していると考えております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携)

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が媒介となり、定期的に情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任しており、当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

(人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係)

当社の社外取締役である都甲取締役、並びに、当社の社外監査役である森監査役及び安藤監査役は、当社及び当社取締役等との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(企業統治において果たす機能及び役割)

当社の社外取締役及び社外監査役は、夫々が専門的な知識と経験等を有しており、且つ、当社との利害関係が無く、一般株主と利益相反の生じる恐れが無い独立性を有しており、当社の企業統治における経営監視・監督機能を担い、適切に遂行しております。

(選任状況に関する考え方)

社外取締役であります都甲和幸氏につきましては、公認会計士であり、企業会計に関する専門的な知識・経験等を有しており、且つ、当社との利害関係が無く、一般株主と利益相反の生じる恐れが無い独立性を有する社外取締役としての職務を適切に遂行することができるかと判断したため選任したものであります。

また、社外監査役であります森弘治氏及び安藤祥治氏につきましては、飲食業界に関する知識と企業活動に関する豊富な見識を有しており、且つ、当社との利害関係が無く、一般株主と利益相反の生じる恐れが無い独立性を有する社外監査役としての職務を適切に遂行することができるかと判断したため選任したものであります。

(監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役による監督につきましては、夫々が専門的な知識と経験等を有しており、且つ、当社との利害関係が無く、一般株主と利益相反の生じる恐れが無い独立性を有しており、当社の企業統治における経営監視・監督機能を適切に遂行しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、当社の常勤監査役が媒介となり、定期的に情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93	93				9
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9				1
社外役員	6	6				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はいないため、該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内とし、役位に対応する個人別報酬額については取締役会で決定することとしております。

また、監査役の報酬については、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内とし、個人別報酬額については監査役の協議をもって決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、三優監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通じて満遍なく会計監査が実施されております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
川野 佳範	三優監査法人
鳥居 陽	三優監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の人数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、中間配当金について、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	22	1
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	22	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,701	1,725,711
売掛金	295,107	358,232
原材料及び貯蔵品	33,826	35,285
前払費用	116,675	104,476
繰延税金資産	68,061	43,838
預け金	229,887	224,104
その他	75,444	70,117
貸倒引当金	2,432	3,638
流動資産合計	1,838,270	2,558,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,651,707	3,987,771
減価償却累計額	1,383,169	1,651,928
建物及び構築物(純額)	2,268,538	2,335,843
工具、器具及び備品	917,347	1,156,846
減価償却累計額	425,970	545,421
工具、器具及び備品(純額)	491,377	611,424
土地	43,424	170,226
その他	22,819	32,842
減価償却累計額	8,868	3,408
その他(純額)	13,951	29,433
有形固定資産合計	2,817,291	3,146,928
無形固定資産		
のれん	5,163	3,473
その他	63,584	54,127
無形固定資産合計	68,747	57,600
投資その他の資産		
投資有価証券	63,921	61,957
長期貸付金	55,176	58,885
長期前払費用	98,997	50,968
繰延税金資産	156,976	141,852
敷金及び保証金	1,417,581	1,444,301
その他	81,658	93,965
貸倒引当金	7,930	894
投資その他の資産合計	1,866,381	1,851,036
固定資産合計	4,752,420	5,055,566
資産合計	6,590,691	7,613,694

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	559,383	654,271
短期借入金	1,458,220	1,592,000
1年内返済予定の長期借入金	559,576	583,298
リース債務	27,243	46,536
未払金	478,759	529,332
未払法人税等	108,003	176,484
賞与引当金	19,264	18,771
店舗閉鎖損失引当金	73,265	8,316
その他	199,345	185,234
流動負債合計	3,483,061	3,794,245
固定負債		
長期借入金	500,284	609,552
リース債務	92,552	127,250
退職給付引当金	142,484	162,242
長期未払金	9,253	2,375
その他	260,659	294,880
固定負債合計	1,005,234	1,196,301
負債合計	4,488,296	4,990,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,200	724,012
資本剰余金	385,400	642,212
利益剰余金	1,130,878	1,074,187
株主資本合計	1,983,478	2,440,412
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	106,783	81,875
評価・換算差額等合計	106,783	81,875
少数株主持分	225,700	264,611
純資産合計	2,102,395	2,623,147
負債純資産合計	6,590,691	7,613,694

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,402,932	16,872,816
売上原価	6,525,970	6,476,042
売上総利益	10,876,961	10,396,774
販売費及び一般管理費	¹ 10,547,551	¹ 10,004,525
営業利益	329,409	392,248
営業外収益		
受取利息	2,214	1,356
協賛金収入	22,521	29,811
業務受託料	3,402	3,074
為替差益	-	326
雑収入	20,877	16,891
営業外収益合計	49,015	51,460
営業外費用		
支払利息	57,900	57,606
株式交付費	-	9,524
持分法による投資損失	8,232	27,185
為替差損	34,290	-
雑損失	-	3
営業外費用合計	100,423	94,320
経常利益	278,000	349,388
特別利益		
店舗売却益	115,227	22,142
保険解約返戻金	-	19,645
貸倒引当金戻入額	-	5,830
特別利益合計	115,227	47,617
特別損失		
固定資産除却損	² 91,624	² 26,520
固定資産売却損	³ 29	³ 3,406
店舗閉鎖損失	22,393	26,275
店舗閉鎖損失引当金繰入額	61,374	280
減損損失	⁴ 70,539	⁴ 32,171
本社移転費用	-	32,349
特別損失合計	245,961	121,004
税金等調整前当期純利益	147,266	276,001
法人税、住民税及び事業税	122,241	191,904
法人税等調整額	1,367	39,415
法人税等合計	123,609	231,320
少数株主損失()	3,380	627
当期純利益	27,037	45,309

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,200	467,200
当期変動額		
新株の発行	-	256,812
当期変動額合計	-	256,812
当期末残高	467,200	724,012
資本剰余金		
前期末残高	385,400	385,400
当期変動額		
新株の発行	-	256,812
当期変動額合計	-	256,812
当期末残高	385,400	642,212
利益剰余金		
前期末残高	1,205,840	1,130,878
当期変動額		
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	27,037	45,309
当期変動額合計	74,962	56,690
当期末残高	1,130,878	1,074,187
株主資本合計		
前期末残高	2,058,440	1,983,478
当期変動額		
新株の発行	-	513,625
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	27,037	45,309
当期変動額合計	74,962	456,934
当期末残高	1,983,478	2,440,412
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	26,413	106,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,197	24,907
当期変動額合計	133,197	24,907
当期末残高	106,783	81,875
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,413	106,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,197	24,907
当期変動額合計	133,197	24,907
当期末残高	106,783	81,875

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	335,692	225,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,991	38,910
当期変動額合計	109,991	38,910
当期末残高	225,700	264,611
純資産合計		
前期末残高	2,420,546	2,102,395
当期変動額		
新株の発行	-	513,625
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	27,037	45,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,188	63,818
当期変動額合計	318,151	520,752
当期末残高	2,102,395	2,623,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,266	276,001
減価償却費	515,984	602,569
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,363	5,830
賞与引当金の増減額（ は減少）	121	495
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	11,573	64,949
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,962	19,757
受取利息及び受取配当金	2,217	1,357
支払利息	57,900	57,606
持分法による投資損益（ は益）	8,232	27,185
株式交付費	-	9,524
店舗売却損益（ は益）	115,227	22,142
固定資産売却損益（ は益）	29	3,406
固定資産除却損	74,376	18,077
減損損失	70,539	32,171
店舗閉鎖損失	38,331	33,663
本社移転費用	-	16,191
保険解約返戻金	-	19,645
売上債権の増減額（ は増加）	26,015	63,106
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,345	1,138
前払費用の増減額（ は増加）	2,322	12,687
未収入金の増減額（ は増加）	634	4,496
仕入債務の増減額（ は減少）	35,496	92,476
未払金の増減額（ は減少）	40,369	3,032
未払費用の増減額（ は減少）	7,042	21,346
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,243	7,925
その他	23,359	34,095
小計	775,289	1,044,794
利息及び配当金の受取額	1,998	1,012
利息の支払額	57,035	57,853
法人税等の支払額	103,385	123,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,867	864,093

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
貸付けによる支出	9,988	14,460
貸付金の回収による収入	9,111	7,716
投資有価証券の取得による支出	45,005	17,188
子会社株式の取得による支出	-	26,001
有形固定資産の取得による支出	870,040	849,625
有形固定資産の売却による収入	181,126	67,877
無形固定資産の取得による支出	4,612	6,461
長期前払費用の取得による支出	60,133	17,269
保険積立金の解約による収入	-	47,340
敷金及び保証金の差入による支出	123,289	74,050
敷金及び保証金の回収による収入	101,793	63,020
その他	19,555	20,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	850,593	839,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,105,620	3,500,000
短期借入金の返済による支出	2,970,000	3,367,840
長期借入れによる収入	878,750	820,800
長期借入金の返済による支出	721,823	690,758
リース債務の返済による支出	16,804	39,797
株式の発行による収入	-	505,100
少数株主からの払込みによる収入	-	46,409
配当金の支払額	101,487	101,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,254	672,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,633	6,315
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,105	704,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,806	907,701
現金及び現金同等物の期末残高	1,097,701	1,611,711

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD. 台湾大戸屋股? 有限公司 香港大戸屋有限公司	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD. 台湾大戸屋股? 有限公司 香港大戸屋有限公司
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 BETAGRO OOTOYA CO.,LTD. OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. PT. OOTOYA INDONESIA 上記のうち、PT.OOTOYA INDONESIAについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。	持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 BETAGRO OOTOYA CO.,LTD. OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. PT. OOTOYA INDONESIA
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社3社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数及び残存価額につ ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっており ます。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物及び構築物 3年～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 のれんについては、その支出 の効果の発現期間(5年)に よっております。 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)によっており ます。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとする定額法に よっております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が平成20年3月31 日以前のものについては、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左 長期前払費用 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち、当 連結会計年度の負担額を計上して おります。 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖により発生する損失 に備えるため、当連結会計年度末 における閉鎖決定店舗の閉店時に 発生すると認められる額を計上し ております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務の見込額に基づき、当連結 会計年度末において発生している と認められる額を計上してあり ます。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 店舗閉鎖損失引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、その取得の実態に基づいた適正な期間(5年)で均等に償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれるものは、全て「原材料及び貯蔵品」であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,421千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 59,457千円
2 保証債務 金融機関借入の保証 F C加盟店(1件) 4,856千円	2 保証債務 金融機関借入の保証 F C加盟店(1件) 332千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当 4,889,365千円 貸倒引当金繰入額 10,363千円 賞与引当金繰入額 19,272千円 退職給付費用 32,621千円 地代家賃 1,583,250千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当 4,585,314千円 貸倒引当金繰入額 1,987千円 賞与引当金繰入額 18,771千円 退職給付費用 33,173千円 地代家賃 1,585,622千円																		
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 74,376千円 解体費 13,061千円 リース契約解約損 4,186千円 合計 91,624千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 18,077千円 解体費 5,917千円 リース契約解約損 2,525千円 合計 26,520千円																		
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 29千円	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 71千円 車両運搬具 3,334千円 合計 3,406千円																		
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(3店舗 ・東京都品川区 他)</td> <td>建物・リース資産 等</td> <td>70,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>70,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	直営店舗(3店舗 ・東京都品川区 他)	建物・リース資産 等	70,539千円	合計		70,539千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(3店舗 ・福岡県春日市 他)</td> <td>建物・リース資産 等</td> <td>32,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>32,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	直営店舗(3店舗 ・福岡県春日市 他)	建物・リース資産 等	32,171千円	合計		32,171千円
用途・場所	種類	金額																	
直営店舗(3店舗 ・東京都品川区 他)	建物・リース資産 等	70,539千円																	
合計		70,539千円																	
用途・場所	種類	金額																	
直営店舗(3店舗 ・福岡県春日市 他)	建物・リース資産 等	32,171千円																	
合計		32,171千円																	
<p>当社グループは、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、投下資本回収力が当初予定より低下した3店舗であり、これらの店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物52,261千円、リース資産13,028千円、その他5,250千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、投下資本回収力が当初予定より低下した3店舗であり、これらの店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物26,113千円、リース資産3,525千円、その他2,532千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,100,000			5,100,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,000	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,000	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,100,000	700,000		5,800,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年3月16日 公募増資による新株発行 600,000株

平成22年3月29日 第三者割当増資による新株発行 100,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,000	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,000	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,021,701千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>114,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>907,701千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ、132,125千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,021,701千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	114,000千円	合計	907,701千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,725,711千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>114,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,611,711千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ、75,521千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,725,711千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	114,000千円	合計	1,611,711千円
現金及び預金勘定	1,021,701千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	114,000千円												
合計	907,701千円												
現金及び預金勘定	1,725,711千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	114,000千円												
合計	1,611,711千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	156,070	98,638	11,492	45,940	機械及び装置	119,459	89,516	9,366	20,577
工具、器具及び備品	799,081	485,005	46,298	267,776	工具、器具及び備品	571,996	365,173	10,856	195,965
無形固定資産その他	161,228	87,793	-	73,435	無形固定資産その他	123,669	77,346	-	46,323
合計	1,116,380	671,437	57,790	387,152	合計	815,125	532,037	20,223	262,865
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
186,453千円					136,308千円				
1年超					1年超				
240,163千円					96,642千円				
合計					合計				
426,617千円					232,951千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
19,458千円					9,900千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
259,176千円					192,128千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
23,525千円					13,083千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
237,376千円					176,768千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11,814千円					7,119千円				
減損損失					減損損失				
13,028千円					3,525千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
ファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引				
(1)リース資産の内容					(1)リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、直営事業における店舗の厨房機器(工具、器具及び備品)等であります。					同左				
・無形固定資産					・無形固定資産				
主として管理部門における業務管理用のソフトウェアであります。					同左				
(2)リース資産の減価償却の方法					(2)リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に飲食事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、賃借物件等に係る敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金は、各所管部署において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、所管部署が相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の概ね1ヵ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,725,711	1,725,711	
(2) 売掛金	358,232	358,232	
(3) 預け金	224,104	224,104	
(4) 敷金及び保証金	1,444,301	1,115,034	329,267
資産計	3,752,350	3,423,082	329,267
(5) 買掛金	654,271	654,271	
(6) 短期借入金	1,592,000	1,592,000	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	583,298	584,394	1,096
(8) リース債務（流動資産）	46,536	47,132	595
(9) 未払金	529,332	529,332	
(10) 長期借入金	609,552	612,317	2,764
(11) リース債務（固定負債）	127,250	128,260	1,009
負債計	4,142,242	4,147,707	5,465
(12) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、賃借物件等に係る敷金及び保証金について、償還予定時期を見積り、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務（流動負債）、(10) 長期借入金、並びに(11) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券 非上場株式	2,500
(2) 関係会社株式 関連会社株式	59,457
合計	61,957

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,725,711			
売掛金	358,232			
預け金	224,104			
敷金及び保証金	33,679	3,363	226,176	1,181,081
合計	2,341,728	3,363	226,176	1,181,081

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	583,298	419,516	158,913	31,122		
リース債務	46,536	47,931	47,133	27,998	4,186	
合計	629,834	467,447	206,047	59,121	4,186	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	2,500
(2) 関係会社株式 関連会社株式	61,421
合計	63,921

当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的等

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (全円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	308,700	141,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">143,550千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,550千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,484千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,881千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,621千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	143,550千円	年金資産		未積立退職給付債務(+)	143,550千円	未認識数理計算上の差異	1,065千円	退職給付引当金(+)	142,484千円	勤務費用	27,881千円	利息費用	1,919千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,820千円	退職給付費用(+ +)	32,621千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	4年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">172,466千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,466千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,242千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,191千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,060千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,173千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	172,466千円	年金資産		未積立退職給付債務(+)	172,466千円	未認識数理計算上の差異	10,223千円	退職給付引当金(+)	162,242千円	勤務費用	30,191千円	利息費用	2,060千円	数理計算上の差異の費用処理額	921千円	退職給付費用(+ +)	33,173千円
退職給付債務	143,550千円																																										
年金資産																																											
未積立退職給付債務(+)	143,550千円																																										
未認識数理計算上の差異	1,065千円																																										
退職給付引当金(+)	142,484千円																																										
勤務費用	27,881千円																																										
利息費用	1,919千円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	2,820千円																																										
退職給付費用(+ +)	32,621千円																																										
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																										
割引率	1.5%																																										
数理計算上の差異の処理年数	4年																																										
退職給付債務	172,466千円																																										
年金資産																																											
未積立退職給付債務(+)	172,466千円																																										
未認識数理計算上の差異	10,223千円																																										
退職給付引当金(+)	162,242千円																																										
勤務費用	30,191千円																																										
利息費用	2,060千円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	921千円																																										
退職給付費用(+ +)	33,173千円																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名及び従業員45名
株式の種類及び付与数	普通株式150,000株
付与日	平成14年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は、これを認めない。 譲渡、質入その他処分された新株予約権の行使は、これを認めない。 その他の細目は、本株主総会決議及び取締役会決議の授権に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年8月1日～平成24年6月26日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	108,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	1,000
未行使残(株)	107,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	1,530
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名及び従業員45名
株式の種類及び付与数	普通株式150,000株
付与日	平成14年 8月 1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は、これを認めない。 譲渡、質入その他処分された新株予約権の行使は、これを認めない。 その他の細目は、本株主総会決議及び取締役会決議の授権に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年 8月 1日～平成24年 6月26日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	107,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	1,000
未行使残(株)	106,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日
権利行使価格(円)	1,504
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">29,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,249千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,806千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,658千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,287千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">2,882千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,429千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,061千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65,444千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,848千円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">23,321千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">6,520千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,219千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">10,984千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,371千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,710千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,734千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">225,037千円</td></tr> </table>	店舗閉鎖損失引当金	29,745千円	未払事業税	12,249千円	賞与引当金	7,806千円	未払事業所税	4,658千円	減損損失	4,287千円	前受収益	2,882千円	その他	6,429千円	計	68,061千円	減損損失	65,444千円	退職給付引当金	57,848千円	連結会社内部利益消去	23,321千円	負ののれん	6,520千円	貸倒引当金	3,219千円	子会社欠損金	10,984千円	その他	1,371千円	小計	168,710千円	評価性引当額	11,734千円	計	156,976千円	繰延税金資産の純額	225,037千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,145千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,621千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,256千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">3,834千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,376千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,066千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,538千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,838千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,870千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,096千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">23,553千円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">19,204千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">4,657千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,774千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,155千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,303千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">185,691千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,145千円	賞与引当金	7,621千円	未払事業所税	4,256千円	本社移転費用	3,834千円	店舗閉鎖損失引当金	3,376千円	減損損失	3,066千円	その他	7,538千円	計	43,838千円	退職給付引当金	65,870千円	減損損失	50,096千円	子会社欠損金	23,553千円	連結会社内部利益消去	19,204千円	負ののれん	4,657千円	その他	2,774千円	小計	166,155千円	評価性引当額	24,303千円	計	141,852千円	繰延税金資産の純額	185,691千円
店舗閉鎖損失引当金	29,745千円																																																																										
未払事業税	12,249千円																																																																										
賞与引当金	7,806千円																																																																										
未払事業所税	4,658千円																																																																										
減損損失	4,287千円																																																																										
前受収益	2,882千円																																																																										
その他	6,429千円																																																																										
計	68,061千円																																																																										
減損損失	65,444千円																																																																										
退職給付引当金	57,848千円																																																																										
連結会社内部利益消去	23,321千円																																																																										
負ののれん	6,520千円																																																																										
貸倒引当金	3,219千円																																																																										
子会社欠損金	10,984千円																																																																										
その他	1,371千円																																																																										
小計	168,710千円																																																																										
評価性引当額	11,734千円																																																																										
計	156,976千円																																																																										
繰延税金資産の純額	225,037千円																																																																										
未払事業税	14,145千円																																																																										
賞与引当金	7,621千円																																																																										
未払事業所税	4,256千円																																																																										
本社移転費用	3,834千円																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	3,376千円																																																																										
減損損失	3,066千円																																																																										
その他	7,538千円																																																																										
計	43,838千円																																																																										
退職給付引当金	65,870千円																																																																										
減損損失	50,096千円																																																																										
子会社欠損金	23,553千円																																																																										
連結会社内部利益消去	19,204千円																																																																										
負ののれん	4,657千円																																																																										
その他	2,774千円																																																																										
小計	166,155千円																																																																										
評価性引当額	24,303千円																																																																										
計	141,852千円																																																																										
繰延税金資産の純額	185,691千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83.9</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7	住民税均等割等	12.8	評価性引当額の増加	7.2	持分法投資損失	2.3	子会社税率差異	5.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">24.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83.8</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	住民税均等割等	24.0	評価性引当額の増加	5.1	持分法投資損失	4.0	のれん償却額	1.2	子会社税率差異	4.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.8																																
	%																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7																																																																										
住民税均等割等	12.8																																																																										
評価性引当額の増加	7.2																																																																										
持分法投資損失	2.3																																																																										
子会社税率差異	5.8																																																																										
その他	1.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.9																																																																										
	%																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																										
住民税均等割等	24.0																																																																										
評価性引当額の増加	5.1																																																																										
持分法投資損失	4.0																																																																										
のれん償却額	1.2																																																																										
子会社税率差異	4.6																																																																										
その他	0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.8																																																																										

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	飲食事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,257,896	3,145,035	17,402,932		17,402,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,257,896	3,145,035	17,402,932		17,402,932
営業費用	13,749,984	2,857,404	16,607,389	466,132	17,073,522
営業利益	507,912	287,630	795,542	(466,132)	329,409
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,595,537	674,613	5,270,150	1,320,540	6,590,691
減価償却費	493,962	11,738	505,700	14,872	520,573
減損損失	70,539		70,539		70,539
資本的支出	995,120	56,286	1,051,407	29,176	1,080,583

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 飲食事業 一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業
(2) フランチャイズ事業 フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(466,132千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,320,540千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	飲食事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,485,935	3,386,880	16,872,816		16,872,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	13,485,935	3,386,880	16,872,816		16,872,816
営業費用	13,000,451	3,057,765	16,058,217	422,351	16,480,568
営業利益	485,484	329,115	814,599	(422,351)	392,248
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,794,735	857,301	5,652,037	1,961,656	7,613,694
減価償却費	567,513	20,838	588,352	18,805	607,158
減損損失	32,171		32,171		32,171
資本的支出	793,000	69,085	862,086	155,760	1,017,846

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 飲食事業 一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業
(2) フランチャイズ事業 フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(422,351千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,961,656千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,625,267	1,777,664	17,402,932		17,402,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	232,620		232,620	(232,620)	
計	15,857,888	1,777,664	17,635,552	(232,620)	17,402,932
営業費用	14,906,833	1,804,730	16,711,564	361,958	17,073,522
営業利益又は営業損失()	951,054	27,065	923,988	(594,579)	329,409
資産	4,445,746	976,003	5,421,750	1,168,940	6,590,691

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・・・タイ王国、台湾、香港
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(466,132千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,320,540千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,685,854	2,186,962	16,872,816		16,872,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	293,022		293,022	(293,022)	
計	14,978,877	2,186,962	17,165,839	(293,022)	16,872,816
営業費用	13,928,491	2,247,666	16,176,158	304,410	16,480,568
営業利益又は営業損失()	1,050,385	60,704	989,681	(597,432)	392,248
資産	4,638,649	1,185,612	5,824,262	1,789,432	7,613,694

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・・・タイ王国、台湾、香港
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(422,351千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,961,656千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度より、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、海外売上高を記載しております。

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,779,888	1,779,888
連結売上高(千円)		17,402,932
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	10.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・タイ王国、台湾、香港 等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,191,833	2,191,833
連結売上高(千円)		16,872,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・タイ王国、台湾、香港 等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、この変更により、追加される開示対象範囲はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	三 森 智 文 (注) 1			当社 従業員		不動産の 購入	不動産の 購入 (注) 2	47,360		
役員	三 森 久 実			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 31.8%		不動産 賃貸借 に伴う 被債務保証	(注) 3		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の主要株主及び代表取締役社長である三森久実の近親者であります。

2 取引金額は第三者鑑定評価に基づき決定しております。

3 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	保証件数 (平成21年3月31日現在)	年間対象賃借料 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
三 森 久 実	2 件	20,798千円

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	三 森 智 文 (注) 1			当社 従業員		不動産の 購入	不動産の 購入 (注) 2	99,330		
役員	三 森 久 実			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 24.8%		不動産 賃貸借 に伴う 被債務保証	(注) 3		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の主要株主及び代表取締役社長である三森久実の近親者であります。

2 取引金額は第三者鑑定評価に基づき決定しております。

3 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	保証件数 (平成22年 3月31日現在)	年間対象賃借料 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
三 森 久 実	2 件	20,448千円

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	367円98銭	1株当たり純資産額	406円64銭
1株当たり当期純利益	5円30銭	1株当たり当期純利益	8円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	27,037	45,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,037	45,309
普通株式の期中平均株式数(株)	5,100,000	5,127,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 107,000株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 106,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,458,220	1,592,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	559,576	583,298	1.96	
1年以内に返済予定のリース債務	27,243	46,536	2.49	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,284	609,552	2.04	平成23年1月～平成25年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,552	127,250	2.47	平成23年1月～平成27年1月
その他有利子負債				
合計	2,637,876	2,958,638		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。なお、1年毎の返済予定額には1年内返済予定を含みません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	419,516	158,913	31,122	
リース債務	47,931	47,133	27,998	4,186

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,136,534	4,302,311	4,246,209	4,187,761
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	2,606	80,938	72,982	124,686
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	16,009	32,701	26,329	2,288
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.14	6.41	5.16	0.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	916,574	1,576,286
売掛金	310,413	374,223
原材料及び貯蔵品	27,273	24,294
前払費用	105,061	98,871
繰延税金資産	64,161	38,799
未収入金	55,910	50,258
預け金	158,372	138,331
短期貸付金	95,000	59,290
その他	17,185	15,315
貸倒引当金	2,432	3,638
流動資産合計	1,747,520	2,372,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,014,185	3,086,723
減価償却累計額	1,197,989	1,319,509
建物（純額）	1,816,196	1,767,213
構築物	24,798	50,006
減価償却累計額	5,570	7,113
構築物（純額）	19,228	42,893
車両運搬具	15,379	9,284
減価償却累計額	5,612	786
車両運搬具（純額）	9,767	8,497
工具、器具及び備品	625,910	725,206
減価償却累計額	350,844	393,588
工具、器具及び備品（純額）	275,066	331,618
機械及び装置	-	20,000
減価償却累計額	-	2,621
機械及び装置（純額）	-	17,378
土地	43,424	170,226
建設仮勘定	609	1,074
有形固定資産合計	2,164,292	2,338,902
無形固定資産		
のれん	2,183	1,364
商標権	536	396
ソフトウェア	52,638	43,683
電話加入権	3,008	3,010
無形固定資産合計	58,368	48,456

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
関係会社株式	634,556	728,986
出資金	170	180
長期貸付金	55,176	58,340
従業員に対する長期貸付金	-	545
関係会社長期貸付金	-	94,000
長期前払費用	98,997	50,968
繰延税金資産	132,689	120,987
敷金及び保証金	1,349,142	1,341,748
保険積立金	67,735	88,648
破産更生債権等	7,930	-
その他	4,949	5,136
貸倒引当金	7,930	894
投資その他の資産合計	2,345,918	2,491,147
固定資産合計	4,568,579	4,878,506
資産合計	6,316,100	7,250,539

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,983	568,770
短期借入金	1,410,000	1,592,000
1年内返済予定の長期借入金	536,176	544,080
リース債務	25,517	40,773
未払金	416,357	445,904
未払費用	113,673	91,001
未払法人税等	107,353	172,765
未払消費税等	23,189	29,586
前受金	6,247	5,250
預り金	15,801	25,766
前受収益	13,072	-
賞与引当金	19,229	18,771
店舗閉鎖損失引当金	73,265	8,316
その他	-	105
流動負債合計	3,268,866	3,543,090
固定負債		
長期借入金	437,494	469,352
リース債務	92,552	116,736
長期未払金	9,253	2,375
退職給付引当金	142,484	162,242
長期預り敷金保証金	244,600	283,409
負ののれん	16,059	11,470
固定負債合計	942,444	1,045,586
負債合計	4,211,310	4,588,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,200	724,012
資本剰余金		
資本準備金	385,400	642,212
資本剰余金合計	385,400	642,212
利益剰余金		
利益準備金	3,582	3,582
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,248,607	1,292,054
利益剰余金合計	1,252,190	1,295,636
株主資本合計	2,104,790	2,661,861
純資産合計	2,104,790	2,661,861
負債純資産合計	6,316,100	7,250,539

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
直営売上高	12,479,233	11,298,973
フランチャイズ事業収入	3,378,654	3,679,903
売上高合計	15,857,888	14,978,877
売上原価		
直営売上原価		
原材料期首たな卸高	30,090	24,227
当期原材料仕入高	3,539,375	3,141,346
当期食材製造原価	-	38,625
合計	3,569,466	3,204,199
他勘定振替高	54,602	72,939
原材料期末たな卸高	24,227	22,002
直営売上原価合計	3,490,635	3,109,257
フランチャイズ事業原価	2,642,930	2,879,624
売上原価合計	6,133,565	5,988,882
売上総利益	9,724,322	8,989,994
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	207,063	230,831
役員報酬	138,202	109,474
給料及び手当	4,454,700	4,071,402
賞与	24,354	27,409
賞与引当金繰入額	19,229	18,771
退職給付費用	32,621	33,173
法定福利費	308,044	299,413
福利厚生費	14,830	10,612
旅費及び交通費	249,573	234,844
水道光熱費	820,207	695,007
消耗品費	364,740	300,177
地代家賃	1,326,817	1,239,218
修繕維持費	313,157	290,963
賃借料	277,667	207,777
減価償却費	358,605	376,873
租税公課	66,654	68,209
貸倒引当金繰入額	10,363	1,987
その他	386,265	318,892
販売費及び一般管理費合計	9,373,098	8,535,039
営業利益	351,223	454,955

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,681	3,280
負ののれん償却額	4,588	4,588
協賛金収入	22,521	29,811
雑収入	14,164	11,451
営業外収益合計	44,955	49,131
営業外費用		
支払利息	52,722	50,109
株式交付費	-	9,524
為替差損	8,537	1,792
営業外費用合計	61,259	61,426
経常利益	334,919	442,660
特別利益		
店舗売却益	115,227	22,142
保険解約返戻金	-	19,645
貸倒引当金戻入額	-	5,830
特別利益合計	115,227	47,617
特別損失		
固定資産除却損	² 91,624	² 25,965
固定資産売却損	-	³ 3,334
店舗閉鎖損失	22,393	26,275
店舗閉鎖損失引当金繰入額	61,374	280
減損損失	⁴ 70,539	⁴ 32,171
本社移転費用	-	32,349
特別損失合計	245,931	120,377
税引前当期純利益	204,214	369,900
法人税、住民税及び事業税	121,121	187,388
法人税等調整額	909	37,065
法人税等合計	122,031	224,453
当期純利益	82,183	145,446

【フランチャイズ事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
商品売上原価	1	2,611,609	98.8	2,843,719	98.8
経費		31,320	1.2	35,905	1.2
フランチャイズ事業原価		2,642,930	100.0	2,879,624	100.0

1 主として外注費であります。

【当期食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費					
給料及び手当				11,970	
その他				1,436	
労務費合計				13,406	34.7
経費					
消耗品費				3,581	
水道光熱費				3,178	
減価償却費				9,822	
支払手数料				5,442	
その他				3,194	
経費合計				25,219	65.3
当期食材製造原価			38,625	100.0	

(注) 1 当事業年度より、当社工場(大戸屋 GREEN ROOM)において一部の食材(葉物野菜)の製造を開始いたしましたので、当事業年度から当期食材製造原価明細を記載しております。

2 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,200	467,200
当期変動額		
新株の発行	-	256,812
当期変動額合計	-	256,812
当期末残高	467,200	724,012
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	385,400	385,400
当期変動額		
新株の発行	-	256,812
当期変動額合計	-	256,812
当期末残高	385,400	642,212
資本剰余金合計		
前期末残高	385,400	385,400
当期変動額		
新株の発行	-	256,812
当期変動額合計	-	256,812
当期末残高	385,400	642,212
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,582	3,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,582	3,582
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,268,423	1,248,607
当期変動額		
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	82,183	145,446
当期変動額合計	19,816	43,446
当期末残高	1,248,607	1,292,054
利益剰余金合計		
前期末残高	1,272,006	1,252,190
当期変動額		
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	82,183	145,446
当期変動額合計	19,816	43,446
当期末残高	1,252,190	1,295,636

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,124,606	2,104,790
当期変動額		
新株の発行	-	513,625
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	82,183	145,446
当期変動額合計	19,816	557,071
当期末残高	2,104,790	2,661,861
純資産合計		
前期末残高	2,124,606	2,104,790
当期変動額		
新株の発行	-	513,625
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	82,183	145,446
当期変動額合計	19,816	557,071
当期末残高	2,104,790	2,661,861

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 のれんについては、その支出の効果の発現期間（5年）によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4)長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖により発生する損失に備えるため、当事業年度末における閉鎖決定店舗の閉店時に発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、その取得の実態に基づいた適正な期間(5年)で均等に償却しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ24,227千円、3,045千円であります。</p>	
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」については、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「負ののれん償却額」は、2,294千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 短期貸付金 95,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は79,412千円であります。</p>
<p>2 保証債務 金融機関借入の保証 F C加盟店(1件) 4,856千円 BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD. BAHT 35,900千 99,084千円 香港大戸屋有限公司 香港\$ 3,000千 38,040千円 <hr/>小計 141,980千円</p> <p>リース会社に対するリース債務の保証 BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD. BAHT 420千 1,161千円 <hr/>合計 143,141千円</p> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。</p>	<p>2 保証債務 金融機関借入の保証 F C加盟店(1件) 332千円 BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD. BAHT 22,300千 64,224千円 香港大戸屋有限公司 香港\$ 9,250千 110,815千円 <hr/>小計 175,371千円</p> <p>リース会社に対するリース債務の保証 BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD. BAHT 5,855千 16,863千円 <hr/>合計 192,234千円</p> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 54,602千円			1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 72,939千円		
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び工具器具備品 74,376千円 リース契約解約損 4,186千円 店舗解体費 13,061千円			2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び工具器具備品 17,522千円 リース契約解約損 2,525千円 店舗解体費 5,917千円		
3			3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3,334千円		
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途・場所	種類	金額	用途・場所	種類	金額
直営店舗(3店舗・東京都品川区他)	建物・リース資産等	70,539千円	直営店舗(3店舗・福岡県春日市他)	建物・リース資産等	32,171千円
合計		70,539千円	合計		32,171千円
<p>当社は、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、投下資本回収力が当初予定より低下した3店舗であり、これらの店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物52,261千円、リース資産13,028千円、その他5,250千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>			<p>当社は、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、投下資本回収力が当初予定より低下した3店舗であり、これらの店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物26,113千円、リース資産3,525千円、その他2,532千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	156,070	98,638	11,492	45,940	機械及び装置	119,459	89,516	9,366	20,577
工具、器具及び備品	799,081	485,005	46,298	267,776	工具、器具及び備品	571,996	365,173	10,856	195,965
ソフトウェア	161,228	87,793	-	73,435	ソフトウェア	123,669	77,346	-	46,323
合計	1,116,380	671,437	57,790	387,152	合計	815,125	532,037	20,223	262,865
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
186,453千円					136,308千円				
1年超					1年超				
240,163千円					96,642千円				
合計					合計				
426,617千円					232,951千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
19,458千円					9,900千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
259,176千円					192,128千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
23,525千円					13,083千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
237,376千円					176,768千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11,814千円					7,119千円				
減損損失					減損損失				
13,028千円					3,525千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
ファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、直営事業における店舗の厨房機器（工具、器具及び備品）等でありませ					同左				
・無形固定資産					・無形固定資産				
主として管理部門における業務管理用のソフトウェアでありませ					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					(2) リース資産の減価償却の方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式609,963千円、関連会社株式119,023千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">29,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,249千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,806千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,658千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,287千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">2,882千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,530千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,161千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65,444千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,848千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">6,520千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,219千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">749千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">196,851千円</td></tr> </table>	店舗閉鎖損失引当金	29,745千円	未払事業税	12,249千円	賞与引当金	7,806千円	未払事業所税	4,658千円	減損損失	4,287千円	前受収益	2,882千円	その他	2,530千円	計	64,161千円	減損損失	65,444千円	退職給付引当金	57,848千円	負ののれん	6,520千円	貸倒引当金	3,219千円	その他	406千円	小計	133,439千円	評価性引当額	749千円	計	132,689千円	繰延税金資産の純額	196,851千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,145千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,621千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,256千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">3,834千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,376千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,066千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,498千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,799千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,870千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,096千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">4,657千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,113千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,736千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">749千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">159,786千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,145千円	賞与引当金	7,621千円	未払事業所税	4,256千円	本社移転費用	3,834千円	店舗閉鎖損失引当金	3,376千円	減損損失	3,066千円	その他	2,498千円	計	38,799千円	退職給付引当金	65,870千円	減損損失	50,096千円	負ののれん	4,657千円	その他	1,113千円	小計	121,736千円	評価性引当額	749千円	計	120,987千円	繰延税金資産の純額	159,786千円
店舗閉鎖損失引当金	29,745千円																																																																		
未払事業税	12,249千円																																																																		
賞与引当金	7,806千円																																																																		
未払事業所税	4,658千円																																																																		
減損損失	4,287千円																																																																		
前受収益	2,882千円																																																																		
その他	2,530千円																																																																		
計	64,161千円																																																																		
減損損失	65,444千円																																																																		
退職給付引当金	57,848千円																																																																		
負ののれん	6,520千円																																																																		
貸倒引当金	3,219千円																																																																		
その他	406千円																																																																		
小計	133,439千円																																																																		
評価性引当額	749千円																																																																		
計	132,689千円																																																																		
繰延税金資産の純額	196,851千円																																																																		
未払事業税	14,145千円																																																																		
賞与引当金	7,621千円																																																																		
未払事業所税	4,256千円																																																																		
本社移転費用	3,834千円																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	3,376千円																																																																		
減損損失	3,066千円																																																																		
その他	2,498千円																																																																		
計	38,799千円																																																																		
退職給付引当金	65,870千円																																																																		
減損損失	50,096千円																																																																		
負ののれん	4,657千円																																																																		
その他	1,113千円																																																																		
小計	121,736千円																																																																		
評価性引当額	749千円																																																																		
計	120,987千円																																																																		
繰延税金資産の純額	159,786千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.8</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	住民税均等割等	9.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.7</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	17.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7																																						
	%																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7																																																																		
住民税均等割等	9.3																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8																																																																		
	%																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																		
住民税均等割等	17.9																																																																		
その他	0.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 412円70銭	1株当たり純資産額 458円94銭
1株当たり当期純利益 16円11銭	1株当たり当期純利益 28円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	82,183	145,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,183	145,446
普通株式の期中平均株式数(株)	5,100,000	5,127,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 107,000株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 106,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,014,185	307,690	235,153 (26,113)	3,086,723	1,319,509	236,354	1,767,213
構築物	24,798	26,344	1,136 (516)	50,006	7,113	2,163	42,893
車両運搬具	15,379	8,914	15,009	9,284	786	2,929	8,497
工具、器具及び備品	625,910	171,075	71,779 (1,680)	725,206	393,588	102,818	331,618
機械及び装置		20,000		20,000	2,621	2,621	17,378
土地	43,424	126,802		170,226			170,226
建設仮勘定	609	1,074	609	1,074			1,074
有形固定資産計	3,724,309	661,901	323,687 (28,310)	4,062,523	1,723,620	346,888	2,338,902
無形固定資産							
のれん	4,094			4,094	2,729	818	1,364
商標権	700			700	303	140	396
ソフトウェア	67,686	4,125	2,800	69,011	25,328	13,080	43,683
電話加入権	3,008	2		3,010			3,010
無形固定資産計	75,488	4,127	2,800	76,817	28,361	14,039	48,456
長期前払費用	166,330 [31,956]	17,269 [2,487]	76,824 [28,360] (335)	106,775 [6,083]	55,806	25,768	50,968 [6,083]

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店等に係る店舗等内装設備	112,486千円
	店舗改装等に係る店舗内装設備	91,773千円
	山梨事務所等に係る内装設備	90,813千円
工具、器具及び備品	既存店舗に係る器具備品	60,196千円
	新規出店等に係る器具備品	45,325千円
	本社移転に係る器具備品	19,305千円
土地	大戸屋 GREEN ROOM 及び 山梨事務所用地	126,802千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗売却に係るもの	60,416千円
	店舗閉店に係るもの	39,638千円
	店舗改装に係るもの	38,855千円
	本社移転に係るもの	34,652千円
	店舗減損に係るもの	26,113千円
長期前払費用	長期平準定期保険の解約	27,694千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の[]内は内数で、前払利息等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,363	4,533		10,363	4,533
賞与引当金	19,229	18,771	19,229		18,771
店舗閉鎖損失引当金	73,265	8,316	65,229	8,035	8,316

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,432千円及び債権回収による戻入額7,930千円であります。

店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		49,746
預金の種類	普通預金	641,312
	別段預金	3,177
	定期預金	882,050
	計	1,526,540
合計		1,576,286

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フクシマ商事	44,129
株式会社ヨコハマフーズ	31,461
有限会社ジェイフーズ	29,951
有限会社寿奈賀	14,529
株式会社ブルーム	14,067
その他	240,083
合計	374,223

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
310,413	4,171,452	4,107,642	374,223	91.65	29.95

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗食材	22,002
店舗消耗品他	2,291
合計	24,294

ニ 関係会社株式

区分	金額(千円)
BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.	260,414
台湾大戸屋股? 有限公司	210,851
香港大戸屋有限公司	138,697
OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	51,858
PT.OOTOYA INDONESIA	45,005
BETAGRO OOTOYA CO.,LTD.	22,160
合計	728,986

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	1,326,758
本部等	14,989
合計	1,341,748

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井食品株式会社	443,566
株式会社フジマック	30,587
オザックス株式会社	17,485
ジェノスグループ株式会社	9,458
株式会社クレオ	6,788
その他	60,883
合計	568,770

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	559,000
株式会社りそな銀行	429,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	292,000
株式会社三井住友銀行	292,000
株式会社商工組合中央金庫	20,000
合計	1,592,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	167,000
株式会社りそな銀行	123,820
株式会社三菱東京UFJ銀行	92,578
株式会社三井住友銀行	88,140
株式会社みずほ銀行	22,350
その他	50,192
合計	544,080

ニ 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	242,970
その他	202,933
合計	445,904

ホ 長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	141,700
株式会社りそな銀行	100,370
株式会社三菱東京UFJ銀行	74,276
株式会社三井住友銀行	71,500
明治安田生命保険相互会社	25,000
その他	56,506
合計	469,352

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ootoya.com/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿に記載された1単元(100株)以上10単元未満保有の株主に対し、一律2,100円相当(税込み)の優待券、または精米2kgを贈呈いたします。また、10単元以上保有の株主に対し、一律12,600円相当(税込み)の優待券、または精米10kgを贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第26期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

第27期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第27期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第25期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成21年9月15日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第26期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年9月15日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

株式の一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出し 平成22年3月1日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(6) 有価証券届出書の訂正届出書）平成22年3月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社 大 戸 屋
取 締 役 会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大戸屋及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大戸屋の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大戸屋が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 大戸屋
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大戸屋及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大戸屋の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大戸屋が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社 大戸屋
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大戸屋の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 大戸屋
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大戸屋の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。